

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月27日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 永瀬昭幸
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役総務本部長 （氏名） 内海昌男 TEL 0422-45-7011
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,455	21.9	2,280	51.5	2,241	234.3	1,544	—
2025年3月期中間期	24,977	△1.7	1,505	5.2	670	△49.6	114	△83.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,858百万円（958.6％） 2025年3月期中間期 553百万円（△63.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	58.66	—
2025年3月期中間期	4.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	91,066	34,398	37.8
2025年3月期	90,107	31,172	34.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,398百万円 2025年3月期 31,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	150.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2025年10月27日）公表いたしました「配当予想の修正（創立50周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。
2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 50円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,764	17.2	6,526	34.1	6,373	64.3	3,815	95.0	144.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	30,445,227株	2025年3月期	30,445,227株
2026年3月期中間期	4,119,141株	2025年3月期	4,119,141株
2026年3月期中間期	26,326,086株	2025年3月期中間期	26,326,086株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月14日 (金) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、国内物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年「大学入学共通テスト」から「情報Ⅰ」が試験科目に加わるなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し(リスキリング)としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚、木村塾等)、スポーツ事業部門(イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、AIを活用した受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」の進化に加え、日本最多の12大学のべ69回の「大学別模試」の設置をはじめとする模試の拡充など、合格に直結する得点力強化への取組みを強力に推進しました。さらに、新規校舎として「東進ハイスクール勝どき駅上校」を2025年7月に開校したほか、生徒数の増加に対応したよりよい学習環境の整備のため、2025年4月に東進ハイスクール下北沢校、2025年5月に東進ハイスクール市ヶ谷校をそれぞれ新校舎に移転しております。スポーツ事業部門では、2024年12月1日付で株式会社イトマンスポーツウェルネスをグループ化したことにより広がった商圏も含め、幼稚園・保育園との連携や自治体・小中学校受託事業の拡大を図り、地域に密着した事業展開に積極的に取り組みました。加えて、スイミング以外の体育事業の拡大や大人向け・シニア向けのフィットネス・ジムなど、幅広い層へのビジネスの強化も進めております。2025年9月には新業態として「ピラティス30スタイル」1号店を神奈川県茅ヶ崎市辻堂に新規出店しました。また、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取組みを積極的に進めました。そのほか、2025年4月からは大学生向けに東進AIスクールを開講し、AI等の知識・スキルに加え、データを活用した市場分析やビジネス戦略立案等の「社会で通用する実践力」を磨く場の提供取組みも開始しております。

こうしたなか、当中間連結会計期間の営業収益は対前年同期5,478百万円の増加となる30,455百万円(前年同期比21.9%増)となりました。これは、スポーツ事業部門が、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入などにより3,898百万円の増収となったことに加え、高校生部門が、前期末在籍数の増加及び期中の追加講座申込が引き続き堅調に推移したことを主因として、対前年同期1,509百万円の増収となったことなどによるものであります。

費用面では、全体で対前年同期4,702百万円の増加となる28,174百万円(前年同期比20.0%増)となりました。これは、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入による増加に加え、新規模試の開発など、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めたほか、賃金ベースアップに伴う人件費などの増加要因があったことを主因とするものであります。

また、第1四半期連結累計期間において、東進ハイスクール校舎に係る移転補償金244百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益2,280百万円(前年同期比51.5%増)、経常利益2,241百万円(前年同期比234.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,544百万円(対前年同期1,429百万円の増加)となりました。

なお、前年第2四半期において、持分法適用関連会社に係る投資損失659百万円を営業外費用に計上した影響により、経常利益以下が前年比で大きく改善しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は中間連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は14,050百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は2,535百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は6,587百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,364百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、上記には株式会社ヒューマレッジに係るのれん償却額116百万円を含んでおります。

③スポーツ事業部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエアにおいて、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は8,979百万円（前年同期比76.7%増）、セグメント利益は339百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

なお、上記には株式会社イトマンスポーツスクールに係るのれん償却額63百万円、株式会社イトマンスポーツウェルネスに係るのれん償却額72百万円を含んでおります。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当中間連結会計期間のセグメント売上高は390百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント損失は334百万円（対前年同期237百万円の損失増加）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当中間連結会計期間のセグメント売上高は1,147百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は241百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が959百万円増加し、91,066百万円に、純資産が3,226百万円増加して、34,398百万円となっております。

総資産の増加は、流動資産の減少5,295百万円及び固定資産の増加6,254百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収されたことにより、売掛金が2,095百万円減少したこと、また、配当金や法人税等の支払があったことなどにより、現金及び預金が3,300百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の時価評価を主因とする増加6,264百万円があったことなどによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益1,544百万円、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加4,314百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることを踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2025年4月30日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,570	15,269
売掛金	4,552	2,457
商品及び製品	330	322
その他の棚卸資産	205	199
前払費用	1,369	1,519
その他	433	392
貸倒引当金	△66	△59
流動資産合計	25,396	20,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,357	14,062
工具、器具及び備品(純額)	905	1,017
土地	15,463	15,463
建設仮勘定	28	199
その他(純額)	130	108
有形固定資産合計	30,885	30,851
無形固定資産		
のれん	3,126	2,874
その他	3,369	3,498
無形固定資産合計	6,496	6,372
投資その他の資産		
投資有価証券	19,360	25,625
長期貸付金	510	562
長期前払費用	461	462
敷金及び保証金	6,042	6,105
繰延税金資産	810	840
その他	208	206
貸倒引当金	△65	△62
投資その他の資産合計	27,329	33,741
固定資産合計	64,710	70,965
資産合計	90,107	91,066

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	231
1年内償還予定の社債	532	532
短期借入金	792	2,792
未払金	3,486	3,270
未払法人税等	954	952
前受金	7,267	5,925
預り金	4,568	1,898
賞与引当金	473	445
役員賞与引当金	45	21
その他	2,204	2,054
流動負債合計	20,750	18,124
固定負債		
社債	6,028	5,762
長期借入金	22,626	21,230
役員退職慰労引当金	288	288
退職給付に係る負債	2,453	2,467
資産除去債務	2,706	2,702
繰延税金負債	3,693	5,725
その他	389	366
固定負債合計	38,184	38,542
負債合計	58,934	56,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,178	21,090
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	21,599	20,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,293	13,584
為替換算調整勘定	281	301
退職給付に係る調整累計額	△2	1
その他の包括利益累計額合計	9,573	13,887
純資産合計	31,172	34,398
負債純資産合計	90,107	91,066

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	24,977	30,455
営業原価	18,879	23,258
営業総利益	6,097	7,196
販売費及び一般管理費	4,592	4,915
営業利益	1,505	2,280
営業外収益		
受取利息	10	35
受取配当金	116	151
受取賃貸料	18	23
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	44	41
営業外収益合計	189	259
営業外費用		
支払利息	184	186
持分法による投資損失	695	—
為替差損	21	2
その他	122	110
営業外費用合計	1,024	298
経常利益	670	2,241
特別利益		
投資有価証券売却益	37	3
移転補償金	—	244
特別利益合計	37	248
特別損失		
固定資産処分損	24	9
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	2	2
特別損失合計	28	12
税金等調整前中間純利益	679	2,477
法人税、住民税及び事業税	751	907
法人税等調整額	△186	25
法人税等合計	564	933
中間純利益	114	1,544
親会社株主に帰属する中間純利益	114	1,544

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	114	1,544
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	447	4,290
為替換算調整勘定	△9	20
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	438	4,314
中間包括利益	553	5,858
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	553	5,858

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,359	6,381	5,081	479	24,301	675	24,977	—	24,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	181	33	—	—	214	358	573	△573	—
計	12,540	6,415	5,081	479	24,516	1,034	25,550	△573	24,977
セグメント利益又 は損失(△)	1,720	1,335	307	△97	3,266	194	3,461	△1,955	1,505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,955百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,760	6,547	8,979	390	29,678	776	30,455	—	30,455
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	289	40	—	—	329	371	700	△700	—
計	14,050	6,587	8,979	390	30,008	1,147	31,155	△700	30,455
セグメント利益又は 損失(△)	2,535	1,364	339	△334	3,904	241	4,145	△1,864	2,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,864百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、従来「スイミングスクール部門」としていた報告セグメントの名称を「スポーツ事業部門」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。